

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	実習期間	受入月日	受入人数	実施方法	備考	実習予定プログラムの添付
人事院	人事－1	公務外での公務人材の活用を図るための人事交流機会の拡充施策について	人事院の「定年を段階的に65歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出」において、公務内外で職員的能力・経験を活用する観点から…、公益法人や特定非営利活動法人(NPO法人)等への職員派遣について、その意義や妥当性を整理しながら検討を行うなどの人事交流機会の拡充を図るとされているところである。 現在、公務と民間等との人事交流に係る仕組みとしては、官民人事交流制度、研究休職制度、国際機関等への派遣等の制度があるところではあるが、インターンシップ生は、新たな制度の可能性を含めつつ、学生の視点から、公務外での公務人材の活用施策について研究を行うことが考えられる。	人材局企画課	2週間	平成24年8月20日～9月7日(うち、2週間を予定)	1名	執務室方式		有
	人事－2	公務における高齢期雇用の在り方	公的年金の支給開始年齢は、平成25年度から段階的に引き上げられ、平成25年度から現行の60歳で定年となる場合、年金支給開始までの間、無収入となる期間が発生する。そのため、公的年金の支給開始年齢の段階的な引上げに伴う公務における雇用と年金の接続を図る必要がある。 人事院は、「公務員の高齢期の雇用問題に関する研究会」の平成21年7月最終報告を踏まえ、雇用と年金が接続するよう、平成23年9月に「定年を段階的に65歳に引き上げるための国家公務員等の改正についての意見の申出」を行った。一方、民間企業については、定年年齢の引き上げによらず希望者全員の65歳までの雇用を確保する継続雇用制度に関する法改正案が国会に提出された。 政府はこれらの状況を踏まえ、平成24年3月公務における雇用と年金の接続に関する政府の基本方針を決定しており、今後、雇用と年金の接続のための制度設計及び環境整備を行って行く必要がある。 こうした中で、公務における高齢期雇用の在り方についての具体的な施策の制度設計に関する業務のサポート等(資料の整理、各種会議への出席、記録作成等)を行うとともに、今後の検討課題等について研究する。	給与局生涯設計課	5日間以上 ※	平成24年8月下旬～9月上旬	1名	執務室方式	※ 実習期間については未定 実習生の希望等により調整	有
内閣府	内閣－1	Eラーニングによる国連職員派遣前研修(フィールドでの安全確保に関する)の概要作成と広報活動	(1)国連職員の派遣前に受講が必須とされているEラーニングの中で、UNDSS(UN Department of Safty and Security)が提供する、職員の安全に関する課程を実際に受講し(修了証を取得)、課程の構成、内容を分析するとともに、当事務局が実施している国連PKO要員の派遣前研修の改善に必要な項目を抽出する。 (2)子ども証が関見学デーの開催にあたり、当事務局の広報に携わる。	国際平和協力本部事務局	2週間	平成24年8月6日(月)～8月17日(金)	1名	執務室方式	受講するEラーニングは英語で行われるため、英文の読解力が必須。	有
公正取引委員会	公取－1	①経済調査室・競争政策研究センター(CPRC)事務局関係業務の補助(フィールドでの安全確保に関する特定の研究テーマについての調査・分析・発表	①経済調査室・CPRCの業務内容・意義の理解、CPRCの打合せへの参加、CPRC企画のワークショップ等の準備、傍聴及び議事録の作成。 ②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについての調査・分析・発表	経済取引局総務課 経済調査室	2週間	平成24年9月	1名	執務室方式 ※	※報告会の実施(②の調査結果) 実習期間については実習生の希望等により調整 公取委及び競争政策研究センター(CPRC)のホームページ等の公表資料を参考にしつつ、 <b>実習開始日までにあらかじめ競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマを虱つけておくこと。</b>	有 ※昨年の実績
警察庁	警察－1	調整中	調整中	調整中	1週間	平成24年8月～9月	2～3名	説明会方式	受入日時については、受入者決定後、受入可能時期の範囲内で個別に調整予定。	調整中
金融庁	金融－1	金融法制に関する調査・作業	銀行法、貸金業法、預金保険法等に関連した調査業務および法令審査業務	総務企画局企画課	2週間	平成24年9月 受入日時については、受入者決定後、受入可能時期の範囲内で個別に調整予定	1名	執務室方式	応募は当方の指定する全期間で実習可能な者に限る	無
総務省	総務－1	地方自治行政に関する行政実務	地方自治制度(地方自治法、地方財政法など)に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1週間	平成24年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	総務－2	国の行政管理・評価、人事制度、統計にかかる各種政策の企画・立案について	国の行政管理・評価、人事制度、統計に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	各関係部局	2週間	平成24年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
	総務－3	情報通信産業・技術にかかる政策の企画・立案について	情報通信に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律や判例の調査、各種会議の打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	各関係部局	2週間	平成24年8月～9月	若干名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
外務省	外務－1	国連安保理に関する資料の作成	国連安保理の会合開催、安保理決議の内容及び各国の投票態度(拒否権行使の回数・理由を含む)、安保理非常任理事国の選出パターン等に係る一般的動向を分析し、執務参考資料を作成する。	総合外交政策局 国連政策課	2週間	平成24年8月 (受入は7月23日(月)から可能)	1名	執務室方式	●法律、国際関係、政治学等を専攻しているか、国連の活動に関心を有することが望ましい。 ●一定以上の英語能力(特に英文和訳、英語のHP検索閲覧能力)を有すること。 最終日には報告会を行う。	有 ※昨年の実績
	外務－2	主要国のエネルギー政策、国際的なエネルギー協力等に関する資料収集及び分析レポートの作成	・主要国のエネルギー政策(エネルギー安全保障、再生可能エネルギー導入、省エネ、原子力等に関する政策を含む)のとりまとめ・比較。 ・地域的及び国際的なエネルギー協力に関する資料作成。	経済局 経済安全保障課	5日以上 ※	平成24年8月～9月までの適当期間 ※	1名	執務室方式	●英語力を有していること(エネルギー関連の国際機関・研究所、主要国政府等が作成した英語の文献の読解力)。 ●文書、図表作成能力があること(ワード、エクセル、パワーポイント)。※応募の際は、希望される実習期間をご記入下さい。 ※応募の際は、希望される実習期間をご記入下さい。	有

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	実習期間	受入月日	受入人数	実施方法	備考	実習予定プログラムの添付
財務省	財務－1	自由貿易体制下における我が国の関税政策の現状と今後の課題	・我が国の関税制度の経緯・現状、諸外国との制度上の相違、WTO・EPAとの関係等の基本事項を学習。 ・セーフガード(特別セーフガードを含む)・相殺関税・不当廉売関税・報復関税等の貿易救済措置、特惠関税制度、一般的な関税改正等を通じた政策実現に係る事項を学習(具体的にはインターン時における状況を踏まえ決定)。 ・その上で、財務省内検討プロセス、各省調整、法令改正プロセス(政令策定作業、政令案審査等)等の実務作業 具体的な業務内容については、参加者の希望等を考慮し、以下に記載した産学連携・地域支援課の業務を行っていただきます。 ・産学官連携施策の企画・立案、実施 ・大学等における知的財産施策の企画・立案、実施 ・大学等から企業への技術移転の促進に係る施策の企画・立案、実施 ・大学発ベンチャー支援施策の企画・立案、実施 ・大学等における企業との共同研究促進のための企画・立案、実施 ・科学技術による自治体と連携した地域活性化施策の企画・立案、実施	財務省関税局関税課	2週間	平成24年8月～9月	1名	執務室方式	受入日時については、受入者決定後、受入可能時期の範囲内で個別に調整予定。	有 ※昨年の実績
文部科学省	文科－1	産学官連携に関する行政業務	・産学官連携施策の企画・立案、実施 ・大学等における知的財産施策の企画・立案、実施 ・大学等から企業への技術移転の促進に係る施策の企画・立案、実施 ・大学発ベンチャー支援施策の企画・立案、実施 ・大学等における企業との共同研究促進のための企画・立案、実施 ・科学技術による自治体と連携した地域活性化施策の企画・立案、実施	科学技術・学術政策局 産学連携・地域支援課	2～3週間	平成24年8月～9月	1名～2名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有 ※昨年の実績
	文科－2	インターンシップの推進に関する施策	文部科学省インターンシップの実施補助、インターンシップ推進のための事例調査、中央教育審議会の傍聴等を予定	高等教育局専門教育課	2週間	平成24年7月17日(火)～9月14日(金)のうちの2週間程度	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有 ※昨年の実績
	文科－3	高等専門学校の振興に関する施策	高等専門学校に関する資料整理等を通じ、高等専門学校の振興のための施策の企画・立案を行う。	高等教育局専門教育課	2週間	平成24年7月17日(火)～9月14日(金)のうちの2週間程度	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	有
厚生労働省	厚労－1	医療政策に関する行政実務	医療分野における社会保障・税一体改革への対応など、医療政策に関する調整事務(法律や文献の調査、各種会議への傍聴、その他一般事務)	医政局 総務課	2週間	平成24年8月～9月	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整	無
	厚労－2	社会保障協定に関する行政実務	社会保障協定について、他国間の協定(特に発展途上国を含むもの)について調査し、我が国の社会保障協定との比較等を通じ分析を行う。(関係制度や経済状況も含めた調査、報告書の作成、その他一般事務)	年金局 国際年金課	2週間	平成24年8月～9月	1名	執務室方式	実習期間については実習生の希望等により調整 調査にあたっては、英語の文献等を使用します。	無
経済産業省	経産－1	経済産業政策の立案に関する事務	日本経済・社会の復興・成長に向けた経済産業政策の立案等に関する事務を行う。	関係部署	1週間～2週間程度	平成24年8月～9月	若干名	説明会方式 執務室方式	課題や実習期間などの詳細は、受入者決定後、個別に調整予定。	有 ※昨年度の例
国土交通省	国土－1	国土交通行政に係る政策提言	国土交通行政の課題に関する検討及び具体的制度改正に関わる提言を行って頂きます。 具体的には、 ・現行制度の概要・プロセスについての簡単なレクチャー ・現場見学(施設見学、関係者ヒアリング等) ・制度改正に係る課題の分析及び対処策の検討 ・課題解決に向けた政策提言 など、政策構築に向けてグループで検討、議論、提言立案等を行って頂くプログラムを考えています。 テーマは、観光、国際(インフラ海外展開)、まちづくり等の中から1つを後日お選び頂きます。	観光、国際、まちづくり 等担当部署	1週間	平成24年8月上旬の1週間 (8月6日～10日を予定)	最大10名	・本省執務室・会議室で活動。 ・グループワーク、現場見学、インタビュー、プレゼンテーション、職員との交流会など。	生活に密着した分野を抱える国土交通省だからこそ抱える政策立案上の課題等を検討頂き、法制化の前提となる政策の方向性を提言してもらうことで、府省庁業務の概要を体験してもらいます。 実際の職員に提言をぶつけてみたい方の参加をお待ちしています。	有
環境省	環境－1	自然公園法に関する行政実務	自然公園法に関する基本的な企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整	自然環境局 国立公園課	2週間	平成24年8月下旬～9月中旬	1名	執務室方式		無
	環境－2	国民公園における環境保全の普及啓発	【行政課題】 国民公園への一般来園者に対して、園内の植物等を通して環境保全への関心を高めていただく。 【具体的な内容】 ・パークボランティアによる園内ガイドや自然観察会の担当者業務の補助を行う。 ・園内のみどころ(植物、歴史等)を用いた普及啓発について、企画立案を行う。 ・その他環境行政に関連する事項(例えば節電等)について取材を行い、普及啓発について企画立案を行う。 (・企画した普及啓発手法について、園内で実施する。(時間の余裕がある場合のみ))	自然環境局 新宿御苑管理事務所	2週間	平成24年8～9月(土日を含む)	各回3名程度	執務室方式 ほか※	実習生の希望及び受け入れ体制により具体的な日程は調整する。 ※実習生を一堂に集めての説明(講義) ・園内での野外実習 ・作業スペース(会議机等)についての作業等	有
防衛省	防衛－1	国際的な安全保障環境改善のための取組み	防衛力の主要な役割の一つとして、国際的な安全保障環境の改善のための主体的・積極的な取り組みがある。防衛省・自衛隊はこのため、国際平和協力活動や安保対話・防衛交流を積極的に推進することとしている。そこで、今後の国際平和協力活動と防衛交流のあり方、それらの考え方を具体化するにはどうすべきか、などについて研究を行う。 その際、関係機関や内部部局職員によるフリーフィングのほか、必要に応じて自衛隊の部隊研修、防衛省・自衛隊広報施設の訪問・見学などの機会を設け現場を肌で感じる機会を提供する。	大臣官房秘書課	2週間	平成24年8月～9月	5～10名	説明会方式	具体的な実習期間については今後調整の上決定する。	有
	防衛－2	防衛外交に関する行政実務	北朝鮮の核・ミサイル問題及び中国軍の急速な近代化・活動の活発化など東アジア情勢が緊迫する中、豪州や韓国と同盟関係・防衛協力のネットワーク化を図り、インドやASEAN諸国とどのように協力・連携を強化していくのか、(アジア太平洋地域の安定化というテーマに向き合い、各国の防衛当局とお互いに協力するという防衛外交の現場で奮闘しながら、我が国の防衛外交のグランドデザインを描いてください。)	防衛政策局国際政策課	2週間	平成24年8月～9月	1名	執務室方式	具体的な実習期間については今後調整の上決定する。	有